

○東村のパインアップルは県内1位の生産量である。その中で加工用果実の生産が主体で、缶詰輸入自由化により加工用果実の買い取り単価が大きく下落した。また、当村は中山間地域であり、生産者の高齢化が進み生産量が大きく低下したため、産地再生が課題であった。

○普及課では、産地再生を目的に付加価値の高い生食用果実のブランド化に取り組んだ。農業研究センターが開発した良食味品種(ゴールドバレル)の栽培を提案し、栽培指導を行い、村、関係機関で支援チームを設立した。

○その結果、良食味品種(ゴールドバレル)の生産量が50tを越え、平均単価も加工用の4倍で販売された。

具体的な成果

1 ゴールドバレル生産量等の増加

■ゴールドバレルに合った栽培技術の検討と良質な苗供給のため、苗増殖法の指導を実施、種苗確保が難しいゴールドバレルの出荷を計画的に行った結果、生産量が拡大した。

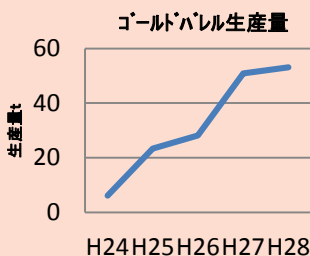
①生産者数

(H24年以前→H28)

1名→26名

②生産量 (H24→H28)

約6t→約53t



2 ゴールドバレルのブランド化

■定期的なイベントの開催、産地育成支援チームにおける販売方法および糖度別出荷規格を導入し、品質の高い生産を支援。

○栽培マニュアル作成

産地育成支援チームで随時見直し。



3 関係機関との役割の明確化による農家支援

■栽培支援については、農家を中心とした、「栽培研究会」とし、販売・生産体制は、「産地育成支援チーム」で担う。両組織を定期的に開催し、同じ方向性をもって、ブランド化を推進。



普及指導員の活動

平成23年

■良食味品種の生食用パインアップル推進のため、村、JA、普及課、研究センターからなる支援チームを設立。

■良食味品種(ゴールドバレル)導入を決定。

平成24年

■県事業を導入し、支援チームを生産体制・販売のための産地育成支援チームと栽培技術指導の栽培研究会の2組織とし、普及課は、両組織の運営・指導に当たる。

平成25年～

■栽培マニュアル作成、栽培方法・鳥獣害対策実証ほ設置、空港・県外市場等での試食販売の実施。出荷規格検討。

良質苗確保のため、村営チャレンジ農場で見本園・実証ほを設置。

普及指導員だからできたこと

・専門技術を持ち、地域の実情を日ごろから把握していた普及指導員だからこそ、新規栽培品種の特徴を農家へ適切に伝え、問題点を研究機関へフィードバックすることで、よりの確に技術指導でき、新規品種定着につながった。

・コーディネート能力を発揮し、行政・研究・JA・農家間での連携を図り、産地全体としての取り組みが行えた。

沖縄県

生食用パイナップル産地の育成とブランド化

活動期間：平成23年度～継続中

1. 取組の背景

国産パイナップルは、沖縄県の本島北部地域及び石垣島で生産が行われており、土壌酸度が低い酸性土壌の地域で栽培が行われてきた。生産された大部分は缶詰に加工されており、昭和60年には生産量約41,000tであった。

その後、平成2年に缶詰等の輸入自由化や生産者の高齢化、価格低迷から作目転換を図ったり、後継者不足などにより平成23年度は約6,350tと大幅に生産量が減少した。

東村は、沖縄県で最もパイナップルの生産量が多く、現在沖縄唯一の加工場も村内に有り、パイナップルは村経済に大きな影響を与えている。

東村においても同様に、缶詰等の輸入自由化以降、生産者の高齢化、価格低迷により生産量が激減した。特に中山間地域でもあるため、人口の減少に伴い、生産農家の高齢化や減少率は大きくなった。

産地再生のためには、加工原料果実の増産以外に、農家所得の向上が必要であるため、農業研究センターで育種開発していた良食味品種の栽培に取り組み、高品質・高単価を目指して生食用産地の育成とブランド化に取り組んでいくことになった。

2. 活動内容（詳細）

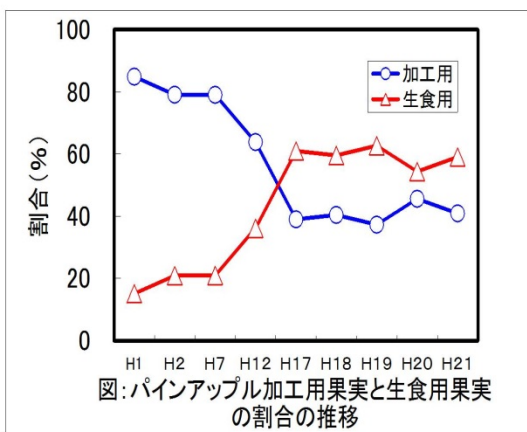
○平成23年度以前

左図からもわかるように平成7年以降、急激に生食用の生産割合が増加し、平成17年以降は、生食用の生産が多くなっている。

農業研究センターでも従来の品種を生食用として販売するのではなく、生食用として良食味品種の改良に取り組んだ。

平成11年にソフトタッチ、平成21年にゴールドバレル・ジュリオスターが品種登録された。

	H1	H2	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21
加工用	85	79	79	64	39	40	37	46	41
生食用	15	21	21	36	61	60	63	54	59



主要品種の自然夏実における果実特性

品種名	収穫期	果形	果皮色	果肉色	果実重 (g)	果汁Brix (%)	果汁酸度 (%)	糖酸比
N67-10	8月下旬	円筒	黄	黄白	1450	14.1	0.70	20.1
ボゴール	7月中旬	円筒	橙黄	黄	910	17.4	0.63	27.6
ソフトタッチ	7月中旬	たる	橙褐	帯黄白	850	16.2	0.65	24.9
ハニーブライト	8月中旬	円筒	橙黄	黄	783	17.3	0.67	25.8
サマーゴールド	8月上旬	円筒	黄橙	淡黄	977	16.2	0.52	31.2
ゆがふ	8月中旬	円錐	黄	白	1028	16.2	0.67	24.2
ゴールドバレル	7月中旬	円筒	橙黄	黄	1411	16.5	0.53	31.0
ジュリオスター	7月下旬	たる	橙	黄白	1174	16.0	0.62	26.1

自然夏実：11～12月の短日と低温で花芽分化し、7～8月に成熟する作型

○平成２３年度

生食用として従来品種よりも良食味品種が開発されたことを受け、東村において生食用果実生産を開始することにした。品種選定に当たっては、東村の指導農業士である玉城氏が品種育成時より現地試験栽培等を行っており、非常に高い市場評価を受けていたこともあり、“ゴールドバレル”の栽培を提案し決定した。推進に当たっては、村、ＪＡ、農業研究センター、普及課、県行政（園芸振興課）からなるゴールドバレル普及推進チームを設立し、採苗・育苗、優良種苗配布計画、栽培方法検討、生産目標計画設定など協議した。

○平成２４年度

県優良種苗配布事業や生産拡大事業などを村が導入すると共に、村内での栽培普及拡大に向けて、普及推進チームを役割に応じて２分した。生産体制推進や販売戦略設立などを行う「産地育成支援チーム」（村・普及課・ＪＡ・研究センター）と栽培技術検討を行う「栽培研究会」（ゴールドバレル栽培農家・村・普及課）を立ち上げた。両組織は定期的に開催した。

○平成２５年度以降

技術的なことに関しては、栽培研究会で実践した栽培結果は、農業研究センターや玉城指導農業士へフィードバックし、技術の見直しや栽培マニュアルの改訂を随時行った。

また、栽培研究会を通じて、栽培技術実証ほ設置、鳥獣被害対策実証ほ（対象：カラス・イノシシ）設置、出荷前の規格目揃会開催などを定期的に行っていた。

特に当該品種は苗の確保が難しいため、良質苗の確保を図るため、村営農場を利用し、見本園や苗増殖法の実証ほ等を実施した。

産地育成支援チームでは、優良種苗配布計画、出荷量予測、栽培マニュアル案作成を行った。これらは栽培研究会とやりとりを密に行い検討した。

また、販売面に関しては、村営の直売所を中心にＪＡと連携して行った。ゴールドバレルの認知を向上するため、那覇空港や那覇市中心デパートなどでの販促イベントなどを開催し、生食用果実の試食を行い、ゴールドバレルという品種の評価を高めていった。

３．具体的な成果（詳細）

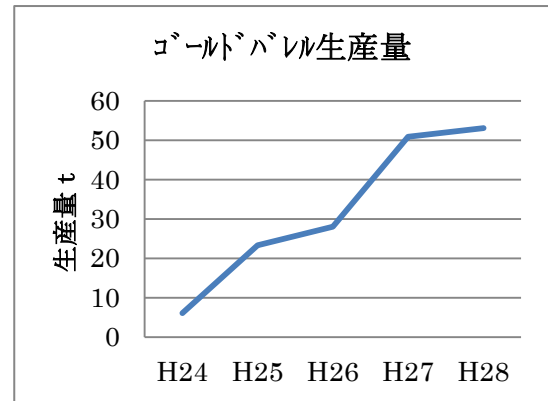
○生産者数の増加

加工用品種よりも栽培が難しいため、当初は、生産者数が伸び悩んだが、平成２８年現在では、２６名が生産している。内１戸は農業生産法人であり、苗の植え付け受託などを行い、積極的に遊休地を借り受け、面積も拡大している。

○生産量の増加

平成24年6tの生産から約5年間の取り組みで、約53tの生産量となっている。

パインアップルは、通常加工用果実であれば3年2産の栽培体系であるが、品質が特に重要視される生食用果実においては、2年1産の栽培体系であるため、計画的な植付と育苗管理が重要である。その中で計画的な苗供給と苗増殖法の指導、栽培技術の検討を図った結果、右グラフの様に生産量が増加した。



○ブランド化

生産量が少量の時には、村営の直売市を通じて販売を行っていたが、生産量が増えるに従って、販売先を増加していき、JA以外にも、品質が評価され県内外量販店にも販売を拡大している。出荷規格も、出荷実績から糖度基準を決定し、品質の高い生産を奨励している。

また、県の販売促進事業を活用し、7月の出荷量が最盛期には、那覇市や東京などで販売促進のイベントも行っている

栽培マニュアルも随時見直し、品種特性に合わせた、施肥や植付時期、栽植密度、エスレル処理等を行っている。

○関係機関との役割の明確化による農家支援

生産体制推進や販売戦略設立などを行う「産地育成支援チーム」（村・普及課・JA・研究センター）と栽培技術検討を行う「栽培研究会」（ゴールドバレル栽培農家・村・普及課）を設置。両組織は定期的を開催し、（下記写真参照）産地が同じ方向性を持って、ブランド化を推進している。

産地育成支援チームは、村独自の考えを活かすように、事務局を県行政課→普及課→村と変更させ、立ち上げ後、組織が軌道に乗った時点で事務局を村へと移行している。栽培研究会は、当初から村が事務局となっている。



苗の状態を農家同士で検討



普及員より今後の管理を説明

4. 農家等からの評価・コメント

(J A北部地区営農振興センターパイン対策部 宮城氏)

J Aとしては加工場を運営している関係上、原料用果実の生産量向上が必須の課題であるが、農家の経営を考えた場合、単価の高い生食用と原料用とのバランスの良い経営が最も重要だと考えている。生食用果実の生産により収入が安定的になれば、後継者や規模拡大も進んでいくと考えられるので、今後もパインアップル農家育成のために連携して、取り組んでいきたい。

5. 普及指導員のコメント

(北部農業改良普及課 園芸技術普及班 主任技師 儀武香代子)

普及として、農業経営の安定と所得の向上を目指し、青果用品種の導入を支援してきた。東村は県内で最も生産量の多い産地として、ゴールドバレルを中心にブランド化を図ってきたが、県外に向けて今後さらに情報発信を行い、産地として高品質青果で応えていくよう、さらに支援していきたい。

6. 現状・今後の展開等

右写真にあるように、栽培面に関しては、特に品質を左右する排水性の改善が重要である。品質を落とす「緑熟果」が排水不良ほ場で多く見られることから、対策が重要視されている。

ブランド化については、まだまだゴールドバレルの認知度を上げていく必要がある。糖度や外觀の厳しい選果基準を設けているため、ブランド化による価格の底上げも必要となる。



排水性改善



多冠芽の除去



苗の確保
採苗圃の設置



鳥獣対策と倒伏防止